

令和 6 年 6 月 18 日現在

機関番号：12604

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02509

研究課題名（和文）3・11被災校における教育実践記録の収集と分析

研究課題名（英文）Collection and analysis of educational practice records in schools affected by Japan's 3.11 disaster

研究代表者

大森 直樹（OMORI, Naoki）

東京学芸大学・現職教員支援センター機構・教授

研究者番号：50251567

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、東北地方太平洋沖地震と東京電力福島第一原子力発電所事故（3・11）後に公表された教育実践記録の体系的な収集と整理を行うことにより、3・11が学校に及ぼした影響と課題を明らかにすることを試みた。まず、地震・津波被災校3県739校と原発被災校8県2,346校を特定した上で、地震・津波被災校で自然災害と向き合った教育実践記録76件、原発被災校で原発災害と向き合った教育実践記録77件、及び、全国に避難した子どもの受入校で災害と向き合った教育実践記録17件を収集して、被災した子どもが喪失感や葛藤に直面している事実と、教員と子ども自身がそれらと向き合う取り組みを重ねている事実を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

従前の「被害と復旧・復興」という研究枠組みだけでは3・11が学校に及ぼした影響と課題が十分に補足されてこなかった。本研究では、「教育の実際の活動を意識的に把握しようとする言葉」（横須賀1990年）である教育実践とその記録に着目をして、2011～2021年度の時期に地震・津波被災校、原発被災校、及び、避難した子どもの受入校において作成されてきた教育実践記録を体系的に収集・整理して公刊することにより、3・11が学校に及ぼした影響と課題を子どもの生活の事実と教員と子ども自身による対応の事実から検証するための基本資料の整備を行った。

研究成果の概要（英文）：In this study, we systematically collected and organized educational practice records published after Japan's "3.11 disaster" (Tohoku Earthquake and TEPCO's Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant Accident) in an attempt to reveal the impact that the disaster had on schools and the resulting challenges. First, we identified 739 Tsunami and Earthquake Affected Schools and 2,346 Nuclear Affected Schools. Next, we collected 76 educational practice records dealing with natural disasters at the tsunami and earthquake schools, 77 educational practice records dealing with the nuclear disaster at the earthquake affected schools, and 17 educational practice records dealing with the disasters at schools nationwide that had accepted evacuated children. Our analysis of the records revealed two major findings, namely that children affected by the disaster face feelings of loss and conflict, and that the teachers and children themselves are striving to address these feelings.

研究分野：教育学

キーワード：地震・津波被災校 原発被災校 3・11受入校 自然災害と向き合う 原発災害と向き合う 受け入れ教育 教育実践 教育実践記録

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

2011年3月の東北地方太平洋沖地震と東京電力福島第一原子力発電所事故(以下3・11)が学校に及ぼした影響と課題については、「被害と復旧・復興」という研究枠組みによる整理が行われてきた(青木2015)。こうした研究が、岩手・宮城・福島の東北3県における「人的被害」と「施設被害」の問題を重視し、学校における3・11の影響と課題の中心に被害の問題を据えてきたことの意義は大きい。だが、これらの研究には以下のような課題も残されている。1つは、「人的被害」と「施設被害」の把握が自治体ごとの総数の整理にとどまり各校の教育に与える影響や課題の整理がすすめられていないこと。2つは、これまでの「人的被害」と「施設被害」の研究枠組みだけでは学校における放射能汚染の問題が十分に把握されないこと。3つは、3・11から8年が経過するなかで、多くの学校において3・11の被害と向き合う教育実践が重ねられてきたが、それらの整理によって影響と課題を明らかにすることが行われていないことである。

2. 研究の目的

本研究は、学校における3・11の影響と課題を2011～2021年度に公表された教育実践記録の収集と分析を通じて明らかにしようとするものである。具体的には、東北および首都圏のすべての3・11被災校(地震・津波等被災校と原発被災校)を特定したうえで、3・11被災校における教育実践記録の収集と分析を行い、あわせて、全国に避難した子どもが在籍する3・11受入校における教育実践記録の収集と分析を行うことにより、学校における3・11の影響と課題を総合的に明らかにすることを試みるものである。

3. 研究の方法

以下の概念により3・11後の学校において作成されてきた教育実践記録を体系的に収集・整理して分析を行う。

は3・11が学校に及ぼした影響を客観的に把握するための概念であり、は教員と子どもによる3・11後の主体的な取り組みを整理するための概念である。

地震・津波被災校:「児童生徒の死亡・行方不明」「教職員の死亡・行方不明」「避難先等になった」「校舎損壊により他校等を間借りした」のいずれかに該当する学校(大森・大橋2021a:1)。

原発被災校:避難区域、自主的避難等対象区域、汚染状況重点調査地域のいずれかに対応する地域の学校(大森・大橋2021b:1)。

3・11受入校:災害時までには生まれていた子どもを、災害前の学校と別の学校において受け入れた子どもが在籍する学校(大森・大橋2024:10)。

自然災害と向き合う教育実践
原発災害と向き合う教育実践

図 3・11後の教育実践記録を収集・整理するための概念

	自然災害と向き合う教育実践	原発災害と向き合う教育実践
地震・津波被災校	岩手・福島・宮城	
原発被災校		岩手・福島・宮城・茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉
3・11受入校	全国47都道府県	全国47都道府県

4. 研究成果

(1)まず、被災地における教育実践記録を整理する前提として、地震・津波被災校と原発被災校の特定を行った。東北3県(岩手・宮城・福島)における公立の地震・津波等被災校は2011年3月時点で739校。全国における公立の原発被災校は2011年3月時点で8県(岩手・宮城・福島・茨城・千葉・栃木・埼玉・群馬)2,346校。以上の被災校の中で、地震・津波被災校であると同時に原発被災校でもある学校は岩手17校、宮城106校、福島85校、計208校だった。以上の被災校については、2011～2020年度における学校統廃合の経過等も悉皆で明らかにした。

(2)次に、教育実践記録のタイトルあるいは本文を収録した以下の書誌を手がかりとして、「地震・津波被災校で自然災害と向き合った教育実践記録」と「原発被災校で原発災害と向き合った教育実践記録」の収集と整理を行った。参照書誌:『日本の教育』(61-69)タイトル約5,400件)、『歴史地理教育』(773-936)、『子どもの本棚』40(4)-52(3)ほか。2011～2020年度に公表された「公立の地震・津波被災校で自然災害と向き合った教育実践記録」には76件があり、同一の地震・津波被災校において複数の教育実践記録が作成されたものを整理すると56校(岩手10、宮城46)において作成されていた。これは地震・津波被災校739校の7.6%に当たる。2011～2021年度に公表された「公立の原発被災校で原発災害と向き合った教育実践記録」には77件

があり、同一の原発被災校において複数の教育実践記録が作成されたものを整理すると 47 校（宮城 1、福島 41、茨城 2、千葉 3）において原発災害と向き合う教育実践記録が作成されていた。これは原発被災校 2,346 校の 2.0%に当たる。

（3）「公立の地震・津波被災校で自然災害と向き合った教育実践記録」76 件のうち、2011～2012 年度に公表された 56 件には災害時避難と災害後対応の両者を主題としたものが多く、2013～2020 年度に公表された 20 件には災害後対応を主題としたものが多かった。災害後対応の中で重視されていた取り組みに「授業を通じた心のケア」「被災地の新たな地域学習」「震災をわすれない集会」があった。「公立の原発被災校で原発災害と向き合った教育実践記録」77 件には、事故後対応を主題としたものが多く、事故時避難に関して言及したものが多かった。事故後対応の中で重視されていた取り組みに「少しでも被ばくを避けること」「不安と不信に直面した子どもの自由な表現を引き出すこと」「喪失感と向き合うこと」があった。

（4）全国に避難した子どもが在籍した 3・11 受入校における教育実践記録を整理する前提として、3・11 被災児童生徒の市町村等別受入れ状況の把握を行った。2018 年度の 3・11 被災児童生徒は 13,065 人で避難先は 47 都道府県に及んだが、内 11,493 人が 713 市町村教育委員会の管轄下の公立校に在籍していることを文部科学省への情報開示請求によって得られた非公表データにもとづき明らかにした。

（5）次に、教育実践記録のタイトルあるいは本文を収録した以下の書誌を手がかりとして、「3・11 受入校で自然災害あるいは原発災害と向き合った教育実践記録」の収集と整理を行った。参照書誌：『日本の教育』（61-69）（タイトル約 5,400 件）、『歴史地理教育』（773-936）ほか。2011～2021 年度に公表された「公立の 3・11 受入校で自然災害あるいは原発災害と向き合った教育実践記録」には 17 件があり、避難した子どものべ 125 人についての言及があった。3・11 避難児童生徒数の最大値 25,751（2011 年 9 月時点）と比較すると、この 125 人は 0.5%に当たる。

（6）「公立の 3・11 受入校で自然災害あるいは原発災害と向き合った教育実践記録」17 件について、「どこから避難したか」を見ると福島 14 件・岩手 2 件・宮城 1 件で、「どこに避難したか」を見ると福島 4 件・岩手 3 件・東京 3 件・新潟 2 件・山梨 1 件・山形 1 件・埼玉 1 件・神奈川 1 件・鳥取 1 件だった。17 件においては、被災した子どもが喪失感や葛藤に直面している事実が記録され、それらを教員と子ども自身が受け止めていくための取り組みが言及されていた。重視されていた取り組みに「学校に安心できる雰囲気をつくること」「作文や作品により経験を整理し表現する機会をつくること」があった。

引用文献

青木栄一編著（2015）『大震災に学ぶ社会科学 第 6 巻 復旧・復興へ向かう地域と学校』東洋経済新報社

大森直樹・大橋保明編著（2021a）『3・11 後の教育実践記録 第 1 巻 地震・津波被災校と 3・11 受入校』アドバンテージサーバー

大森直樹・大橋保明編著（2021b）『3・11 後の教育実践記録 第 2 巻 原発被災校と 3・11 受入校』アドバンテージサーバー

大森直樹・大橋保明（2024）『3・11 受入校の教育実践記録の解説』『教育実践アーカイブズ』（11）2 月

横須賀薫（1990）『教育実践』『新教育学大辞典 第 2 巻』第一法規

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 大森直樹・大橋保明	4. 巻 8
2. 論文標題 地震・津波被災校の教育実践記録目録 2011～20年度	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教育実践アーカイブズ	6. 最初と最後の頁 4～9
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 大森直樹・大橋保明	4. 巻 8
2. 論文標題 地震・津波被災校の教育実践記録からどう教訓を引き出すか	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教育実践アーカイブズ	6. 最初と最後の頁 10～12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 大森直樹・大橋保明	4. 巻 9
2. 論文標題 原発被災校の教育実践記録目録 2011～21年度	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 教育実践アーカイブズ	6. 最初と最後の頁 2～11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 大森直樹・大橋保明	4. 巻 9
2. 論文標題 原発被災校の教育実践記録からどう教訓を引き出すか	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 教育実践アーカイブズ	6. 最初と最後の頁 61～68
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 大森直樹	4. 巻 50(4)
2. 論文標題 原発災害下の子どもたち	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 現代思想	6. 最初と最後の頁 188～195
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大橋保明・大森直樹	4. 巻 12
2. 論文標題 3・11被災児童生徒の市町村別受入れ状況 3・11受入校における教育実践検証に向けたデータ整理の試み	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 名古屋外国語大学論集	6. 最初と最後の頁 247～268
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大森直樹・大橋保明	4. 巻 11
2. 論文標題 3・11受入校の教育実践記録目録 2011～21年度	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 教育実践アーカイブズ	6. 最初と最後の頁 2～9
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大森直樹・大橋保明	4. 巻 11
2. 論文標題 3・11受入校の教育実践記録の解説	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 教育実践アーカイブズ	6. 最初と最後の頁 10～20
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大森	4. 巻 11
2. 論文標題 400字の教育実践記録の提案 「受け入れ教育」「コロナ下の教育」など現場からの発信	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 教育実践アーカイブズ	6. 最初と最後の頁 63～68
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 大森直樹・大橋保明
2. 発表標題 3・11後の教育実践(2) - 原発被災校の教育実践記録を中心に
3. 学会等名 日本教育学会第79回大会（神戸大学）
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 大森直樹・大橋保明	4. 発行年 2021年
2. 出版社 アドバンテージサーバー	5. 総ページ数 261
3. 書名 3・11後の教育実践記録 第1巻 - 地震・津波被災校と3・11受入校	

1. 著者名 大森直樹・大橋保明	4. 発行年 2021年
2. 出版社 アドバンテージサーバー	5. 総ページ数 495
3. 書名 3・11後の教育実践記録 第2巻 - 原発被災校と3・11受入校	

〔産業財産権〕

〔その他〕

東京学芸大学特別支援教育・教育臨床サポートセンター防災学習室ガイド
<https://www2.u-gakugei.ac.jp/~bousai/>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	大橋 保明 (OHASHI Yasuaki) (30387667)	名古屋外国語大学・外国語学部・教授 (33925)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------